



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	23,516	4.0	869	23.9	984	24.0	1,355	137.4
2020年3月期第3四半期	24,495	7.4	701	78.1	793	61.7	570	87.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	117.76	
2020年3月期第3四半期	49.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,907	16,414	63.4
2020年3月期	24,330	15,163	62.3

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 16,414百万円 2020年3月期 15,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				24.00	24.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				29.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,680	0.8	980	17.2	1,130	13.9	1,380	51.9	119.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	11,800,000 株	2020年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	287,171 株	2020年3月期	287,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	11,512,829 株	2020年3月期3Q	11,512,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(1) 受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、企業収益は輸出の大幅な減少に加え、インバウンド消費も減少するなど製造業、非製造業ともに悪化し、設備投資も減少傾向で推移いたしました。また、個人消費は外食や旅行などのレジャー関連を中心に大きく減少したことに加え、雇用環境も急速に悪化いたしました。

5月25日には全国で緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められる中、世界経済の持ち直しを受けて輸出が増加するなど、企業収益の減少幅に縮小がみられるものの、本格的な回復には至っておりません。設備投資においては、生産性向上、省人化やインフラ関連投資が下支えしているものの、企業業績悪化、需要回復の遅れを受けて、設備投資を見送る動きの強まりも懸念されます。また、政府による大規模な経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しの動きが続いておりましたが、年末にかけての感染者数の増加、「Go Toキャンペーン」の一時停止を背景に消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、緊急事態宣言期間中においても、「ガス、電気、水道」事業については、安定的な国民生活を確保する上で必要不可欠との判断のもと、行政から事業継続を要請され、感染防止策を取りながら、事業を継続してまいりました。

しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は堅調に推移したものの、昨年4月1日より、ガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業および設備保安関連事業を会社分割により東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅において着工延期などが発生し、ガス設備新設工事およびTES工事が減少いたしました。また、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては、緊急事態宣言期間中のゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の凍結や見送りが発生したことに加え、個人宅での作業が伴うリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においても、工事自粛を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,516百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面につきましては、建築設備事業において売上高の増加に伴い原価率が低減したことに加え、ガス導管事業において比較的利益率の高い案件の完成が多かったため、営業利益は869百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益984百万円（前年同期比24.0%増）となりました。また、特別利益にガス導管維持管理事業移転に伴う事業譲渡益894百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,355百万円（前年同期比137.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、当期受注高は25,200百万円（前年同期比1,255百万円、4.7%減）となり、手持工事高は18,115百万円（前年同期比145百万円、0.8%減）となっております。さらに、緊急事態宣言の再発出により、厳しい受注環境が継続する可能性があることに加えて、ガス導管事業においては、緊急事態宣言期間中においても工事を継続したことにより、経年管の入取替工事の施工進捗が進み、ガス事業者における設備投資予算に早期に達する可能性があるなど、先行きの業績は不透明な状況となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

ガス設備事業

GHP工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。また、ガス導管維持管理事業のうち設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加えて、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移したことにより、ガス設備新設工事およびTES工事が減少いたしました。さらに、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事も減少した結果、売上高は8,899百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は353百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

建築設備事業

集合住宅給湯・暖房工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となったほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人宅での作業が伴うリノベーション工事において、工事自粛を余儀なくされました。一方で、工場施設関連の営繕工事の受注が堅調に推移したことに加えて、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注が好調を維持した結果、売上高は2,972百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益44百万円（前年同期は4百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事の進捗が堅調に進捗したものの、ガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加え、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画の伴う受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となった結果、売上高は10,687百万円（前年同期比4.1%減）となりました。しかしながら、比較的利益率の高い案件の完成が多かったため、経常利益は590百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

電設・土木事業

水道局関連工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事における受注は堅調に推移したものの、イリゲーション工事において、大型案件の完成が減少したほか、緊急事態宣言期間中の外出自粛の影響によりゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の凍結や見送りが発生いたしました。この結果、売上高は907百万円（前年同期比17.6%減）となりましたが、管路埋設工事において現場事務所を他拠点用地に設置する等の資源活用と、外注見積精査による原価削減を図ったことなどにより経常損失12百万円（前年同期は18百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の24,330百万円に比べて1,576百万円増加し、25,907百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の15,634百万円に比べて1,820百万円増加し、17,455百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,397百万円減少しましたが、現金及び預金が568百万円、有価証券が166百万円、未成工事支出金が1,733百万円、仮払金が719百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,696百万円に比べて243百万円減少し、8,452百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,489百万円に比べて13百万円増加し、5,503百万円となりました。これは、建物及び構築物について一部取得したものの、減価償却等により16百万円減少しましたが、一方で工具、器具及び備品については減価償却等による減少に対し、OA機器等の取得100百万円計上したことにより33百万円増加し、149百万円となったことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,179百万円に比べて257百万円減少し、2,922百万円となりました。これは、債券の一部が償還日まで一年以内となり、有価証券へ振替えたものの、所有する株式が時価評価により増加した結果、投資有価証券が50百万円増加しましたが、一方で繰延税金資産が293百万円減少したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,167百万円に比べて325百万円増加し、9,492百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,119百万円に比べて541百万円増加し、8,660百万円となりました。これは、工事未払金が821百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,378百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,048百万円に比べて215百万円減少し、832百万円となりました。これは、2018年度に竣工した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を180百万円返済したこと及び退職給付引当金について、事業譲渡に伴い転籍者が発生したことにより106百万円取り崩した結果、退職給付引当金が104百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の15,163百万円に比べて1,251百万円増加し、16,414百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が276百万円減少しましたが、四半期純利益を1,355百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が172百万円増加したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,361百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は364百万円の収入(前年同期は78百万円の支出)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が1,877百万円であったことおよび、売上債権の減少1,252百万円、未成工事受入金の増加1,378百万円などであり、主なマイナス要因は事業譲渡益894百万円、未成工事支出金の増加1,733百万円、仕入債務の減少724百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は667百万円の収入(前年同期は511百万円の支出)となりました。これは、事業譲渡による収入790百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は463百万円の支出(前年同期は394百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額275百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、当期受注高は25,200百万円(前年同期比1,255百万円、4.7%減)となり、手持工事高は18,115百万円(前年同期比145百万円、0.8%減)となっております。さらに、1月に緊急事態宣言が再発出されたことにより、不透明感が増すことは否めませんが、現時点において2020年5月14日付の「2020年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大の影響および主要取引先の発注計画の動向などを踏まえ、業績予想の修正の必要がある場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,792,604	7,361,580
受取手形	322,703	471,235
完成工事未収入金	5,866,545	4,468,618
有価証券	133,812	300,165
未成工事支出金	2,087,274	3,820,629
原材料及び貯蔵品	42,925	45,521
その他	410,308	1,004,351
貸倒引当金	△21,819	△17,013
流動資産合計	15,634,354	17,455,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,504,796	2,488,262
機械装置及び運搬具(純額)	5,036	4,242
工具、器具及び備品(純額)	116,357	149,860
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産(純額)	23,145	21,314
建設仮勘定	550	—
有形固定資産合計	5,489,437	5,503,231
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413,191	2,463,912
その他	801,320	488,867
貸倒引当金	△34,701	△30,511
投資その他の資産合計	3,179,810	2,922,268
固定資産合計	8,696,573	8,452,824
資産合計	24,330,928	25,907,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,287	231,604
工事未払金	4,428,496	3,606,856
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	9,983	10,072
未払法人税等	267,976	380,416
未成工事受入金	1,346,317	2,725,099
賞与引当金	802,041	286,394
工事損失引当金	—	14,350
その他	890,519	1,165,866
流動負債合計	8,119,622	8,660,658
固定負債		
長期借入金	340,000	160,000
リース債務	15,082	13,126
退職給付引当金	384,063	279,889
役員退職慰労引当金	265,100	325,726
資産除去債務	43,783	44,169
その他	—	9,351
固定負債合計	1,048,029	832,263
負債合計	9,167,652	9,492,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	14,384,060	15,463,485
自己株式	△35,887	△35,887
株主資本合計	14,940,091	16,019,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,183	395,476
評価・換算差額等合計	223,183	395,476
純資産合計	15,163,275	16,414,993
負債純資産合計	24,330,928	25,907,915

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	24,495,840	23,516,864
売上原価	21,957,751	20,773,762
売上総利益	2,538,088	2,743,101
販売費及び一般管理費	1,836,431	1,873,708
営業利益	701,657	869,393
営業外収益		
受取利息	3,527	3,713
受取配当金	44,941	47,572
受取手数料	26,061	21,616
不動産賃貸料	16,143	16,110
貸倒引当金戻入額	3,229	8,996
雑収入	22,140	36,916
営業外収益合計	116,042	134,926
営業外費用		
支払利息	4,315	2,915
不動産賃貸費用	7,234	6,736
支払手数料	8,544	8,568
雑支出	3,956	1,819
営業外費用合計	24,051	20,040
経常利益	793,648	984,278
特別利益		
事業譲渡益	—	894,000
投資有価証券売却益	85,356	1,780
特別利益合計	85,356	895,780
特別損失		
固定資産除却損	424	2,482
投資有価証券評価損	28,336	—
特別損失合計	28,760	2,482
税引前四半期純利益	850,245	1,877,576
法人税、住民税及び事業税	95,113	339,377
法人税等調整額	184,143	182,465
法人税等合計	279,257	521,843
四半期純利益	570,988	1,355,733

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	850,245	1,877,576
減価償却費	174,140	165,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,267	△8,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△530,098	△470,268
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	14,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,756	2,310
退職給付信託設定額	△600,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,823	60,626
受取利息及び受取配当金	△48,468	△51,285
支払利息	4,315	2,915
有形固定資産除却損	424	2,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,356	△1,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,336	—
事業譲渡益	—	△894,000
売上債権の増減額 (△は増加)	2,580,100	1,252,492
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,328,692	△1,733,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,216	△2,596
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,173,941	1,378,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,961,276	△724,324
その他	87,596	△104,525
小計	327,656	765,669
利息及び配当金の受取額	48,433	51,276
利息の支払額	△4,423	△2,847
法人税等の支払額	△449,764	△449,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,099	364,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	100,649
有形固定資産の取得による支出	△119,360	△181,669
投資有価証券の取得による支出	△586,506	△106,266
事業譲渡による収入	—	790,000
投資有価証券の売却による収入	203,554	39,160
貸付けによる支出	△32,950	—
貸付金の回収による収入	21,732	24,722
その他	1,671	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,859	667,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△20,417	△7,714
配当金の支払額	△193,947	△275,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,364	△463,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△984,323	568,976
現金及び現金同等物の期首残高	6,973,916	6,792,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,989,592	7,361,580

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※事業譲渡益は次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	一千円	894,000千円

2020年4月1日付けで当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に会社分割(吸収分割)により承継させた際に発生したものであります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,679,076	2,514,065	11,148,957	1,100,923	24,443,022	52,817	24,495,840
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,679,076	2,514,065	11,148,957	1,100,923	24,443,022	52,817	24,495,840
セグメント利益又は 損失(△)	422,323	△4,612	391,127	△18,027	790,812	2,836	793,648

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額52,817千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,836千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,899,770	2,972,546	10,687,566	907,254	23,467,137	49,726	23,516,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,899,770	2,972,546	10,687,566	907,254	23,467,137	49,726	23,516,864
セグメント利益又は 損失(△)	353,091	44,542	590,026	△12,377	975,282	8,996	984,278

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額49,726千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,996千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期会計期間より、従来、ガス設備事業に含めていた一部工種について、管理所管を変更したため、建築設備事業に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	3,179,446	10,161,277	9,703,132	3,637,592
建築設備事業	5,233,668	2,836,213	2,514,065	5,555,816
ガス導管事業	7,657,634	11,736,629	11,177,719	8,216,545
電設・土木事業	230,179	1,721,952	1,100,923	851,208
合計	16,300,929	26,456,073	24,495,840	18,261,162

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等24,055千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料28,762千円含んでおります。

当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	3,090,208	9,667,789	8,923,143	3,834,854
建築設備事業	5,222,565	2,752,898	2,972,546	5,002,917
ガス導管事業	7,555,454	11,501,855	10,713,920	8,343,389
電設・土木事業	563,704	1,277,926	907,254	934,376
合計	16,431,932	25,200,469	23,516,864	18,115,538

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等23,372千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料26,354千円含んでおります。

第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第3四半期累計期間の数値については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。